

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する東北6県企業の意識調査（2020年7月）

## 既に業績にマイナスの影響、増加続く

～ 今後マイナスの影響があると見込む企業は減少傾向～

### はじめに

2020年5月25日に緊急事態宣言、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、新規感染者数の最多更新など新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されている。また、政府は、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策など緊急経済対策を進めている。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、新型コロナウイルス感染症に対する東北6県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年7月調査とともに行った。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は1613社で、有効回答企業数は823社（回答率51.0%）。

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は79.2%となり、3カ月連続で減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が64.9%で過去最高、「今後マイナスの影響がある」が14.3%となった
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『小売』が93.4%で最も高い。以下、『運輸・倉庫』（92.1%）、『製造』（86.2%）が続いた
3. 『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別でみると、『農・林・水産』が18.2%で最も高い。以下、『金融』（12.5%）、『卸売』（4.7%）、『小売』（3.3%）が続いた。業種別では『化学製品卸売』・『各種商品小売』・『教育サービス』（各33.3%）が高い
4. 2020年7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均86.3%となった。減少を見込む企業は約3社に2社となり、特に前年同月比で1～20%の減少とみる企業が3割超で集中した。他方、増加を見込む企業は1割程度となり、横ばいは20.7%であった

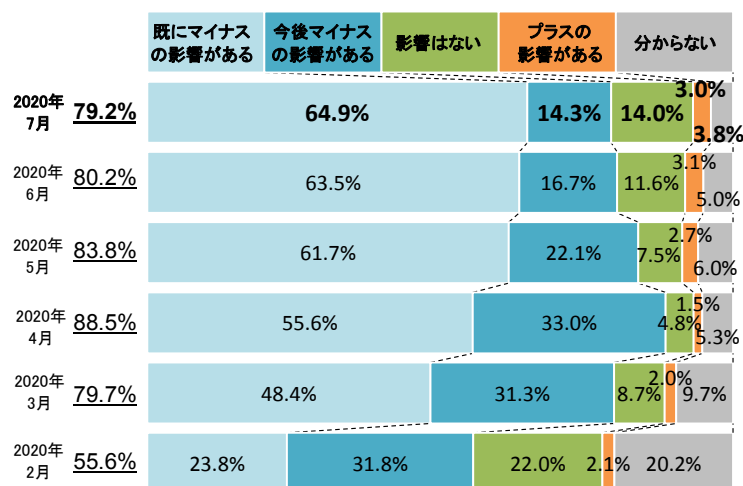
## 1. マイナスの影響を見込む企業、3カ月連続で減少も約8割

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』[「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計]と見込む企業は79.2%となった。前回調査（2020年6月、80.2%）と比較すると1.0ポイント減となり3カ月連続で減少したものの、約8割を占めている。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が64.9%（2020年6月、63.5%）、3カ月連続で6割超となり、過去最高を更新した。また、「今後マイナスの影響がある」が14.3%（同16.7%）で前回調査より2.4ポイントの減少がみられた。

他方、「影響はない」とする企業は14.0%（同11.6%）だったほか、『プラスの影響がある』と見込む企業は3.0%（同3.1%）となった。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業823社。2020年6月調査は773社、同年5月調査は823社、同年4月調査は819社、同年3月調査は763社、同年2月調査は717社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』(「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計)の割合

注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 2. 業界別マイナスの影響、『小売』が93.4%

『マイナスの影響がある』企業を業界別にみると、『小売』が93.4%で最も高く、『運輸・倉庫』(92.1%)が続き、9割超は2業界だった。この2業界は「既にマイナスの影響がある」とする割合が9割近くに達しており、厳しい経営環境にあることがわかる。

「今後マイナスの影響がある」とする割合が最も高いのは『建設』(22.1%)で、建設案件の延期や中止等の増加から、先行きの受注量減少を懸念したものと思われる。

### 業績に『マイナスの影響がある』割合～業界別～

順位	業界	マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	小売	93.4	88.5	4.9
2	運輸・倉庫	92.1	89.5	2.6
3	製造	86.2	75.7	10.6
4	不動産	81.5	63.0	18.5
5	サービス	78.8	61.9	16.8
6	卸売	75.9	62.9	12.9
7	金融	75.0	62.5	12.5
8	農・林・水産	72.7	54.5	18.2
9	建設	68.3	46.2	22.1

『マイナスの影響がある』[「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計]と見込む企業を業種別（業界より細分類）にみると、「出版・印刷」「化学品製造」「繊維・繊維製品・服飾品小売」「飲食店」「旅館・ホテル」「娯楽サービス」など14業種が構成比100.0%となった。

「既にマイナスの影響がある」割合の上位10業種（下表）では、「パルプ・紙・紙加工品製造」「化学品製造」「繊維・繊維製品・服飾品卸売」「紙類・文具・書籍卸売」など9業種が100.0%となっている。

企業からも、「従業員1名の感染者が出てしまうと業務のバックアップが厳しく、風評被害も懸念される。また、2名以上では業務に支障が起き、事業の継続が困難」（旅館、宮城県）、「コロナ禍により、イベント等が中止になり例年受注出来ていた業務がなくなり、売り上げ・粗利とも減少した」（事業サービス、山形県）といった意見が聞かれた。

### 業績に「既にマイナスの影響がある」割合 ～ 上位10業種 ～

		（％）					
		2020年 7月	2020年 6月	2020年 5月	2020年 4月	2020年 3月	2020年 2月
1	パルプ・紙・紙加工品製造	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	25.0
1	化学品製造	100.0	75.0	75.0	50.0	53.8	37.5
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	100.0	75.0	80.0	83.3	40.0
1	紙類・文具・書籍卸売	100.0	100.0	100.0	75.0	100.0	0.0
1	飲食料品小売	100.0	50.0	71.4	100.0	80.0	75.0
1	繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0	50.0	50.0	50.0	75.0	25.0
1	医薬品・日用雑貨品小売	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	家具類小売	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	0.0
1	放送	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
10	出版・印刷	92.3	78.6	64.3	71.4	76.9	18.2

### 3. 業種別プラスの影響、「化学品卸」「各種商品小売」「教育サービス」が上位に

『プラスの影響がある』企業を業界別にみると、『農・林・水産』が18.2%で最も高く、『金融』（12.5%）、『卸売』（4.7%）、『小売』（3.3%）と続いた。2番目に高い『金融』は、5月から始まった国の支援策に基づく信用保証付き融資（民間金融機関にとって焦げ付きリスクがない）が急速に取引先に浸透したことが背景にあると思われる。

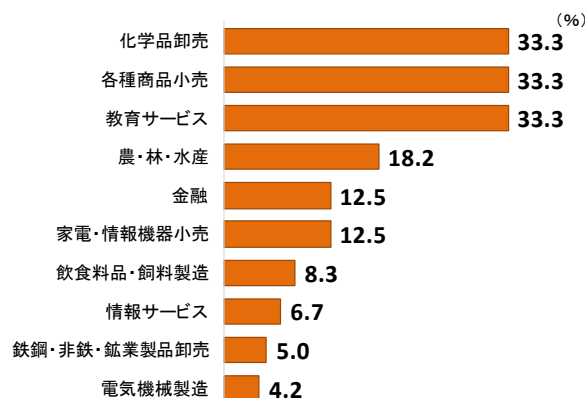
さらに、業種別にみると、需要が一気に高まった殺菌・消毒関連商品を扱う「化学品卸売」、巣ごもり需要で食料品の売り上げが伸びたスーパーマーケットなどの「各種商品小売」、学校の一時休校等を背景に需要が高まったと思われる学習塾などの「教育サービス」が、各33.3%で最も高かった。

### 業績に『プラスの影響がある』割合 ～業界別～

(%)

順位	業界	プラスの影響がある	
		既にプラス	今後プラス
1	農・林・水産	18.2	9.1
2	金融	12.5	0.0
3	卸売	4.7	3.5
4	小売	3.3	0.0
5	サービス	2.7	0.9
6	製造	2.6	2.6
7	運輸・倉庫	2.6	0.0
8	建設	1.5	0.0
9	不動産	0.0	0.0

### 業績に『プラスの影響がある』割合 ～上位10業種～

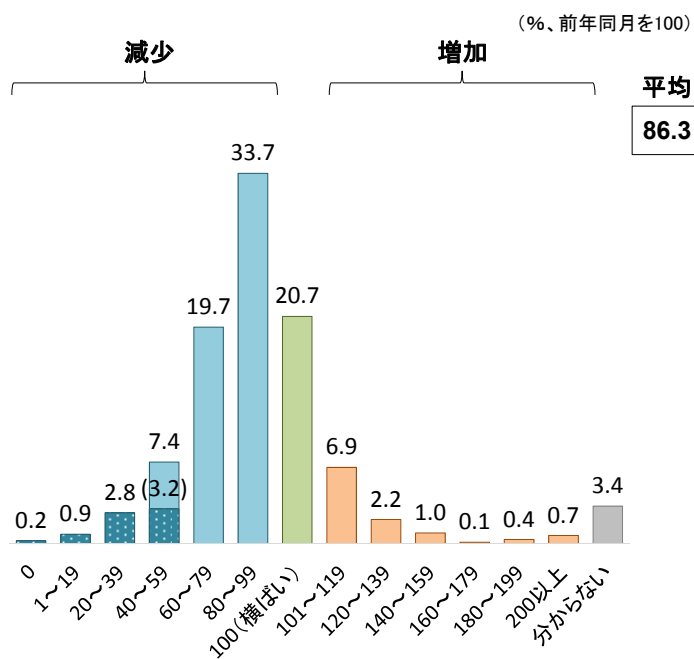


## 4. 7月の売り上げ、企業の3社に2社が前年同月比で減収を見込む

2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4月～6月各月の売り上げについて前年同月を100として尋ねたところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均<sup>1</sup>86.3%となった。減少を見込む企業は約3社に2社（64.7%）となり、特に前年同月比で80～99%（1～20%減）とみる企業が3割超で集中していた。

また、前年同月比で50%を下回ると見込む企業は7.1%となった。他方、増加を見込む企業は1割程度となり、横ばいは20.7%であった。

### 7月の売り上げ見込み ～前年同月比～



注1: 濃い青色の網掛けは、前年同月比で50を下回る割合  
注2: ( ) の数値は「40～49」の割合を示す

<sup>1</sup> 平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したものを全回答社数で除したもの（ただし、「分からない」は除く）で算出

業種別に前年同月比からの増減を平均してみると、上位10業種では「農・林・水産」（101.5%）、「医薬品・日用雑貨品小売」「電気・ガス・水道・熱供給」（各97.3%）、「情報サービス」（96.4%）、「化学品卸売」（94.1%）などが上位となった。

他方、下位10業種では「繊維・繊維製品・服飾品小売」（41.2%）、「旅館・ホテル」（50.5%）、「娯楽サービス」（63.6%）などが続き、6割から3割程度落ち込みを見込んでいる。

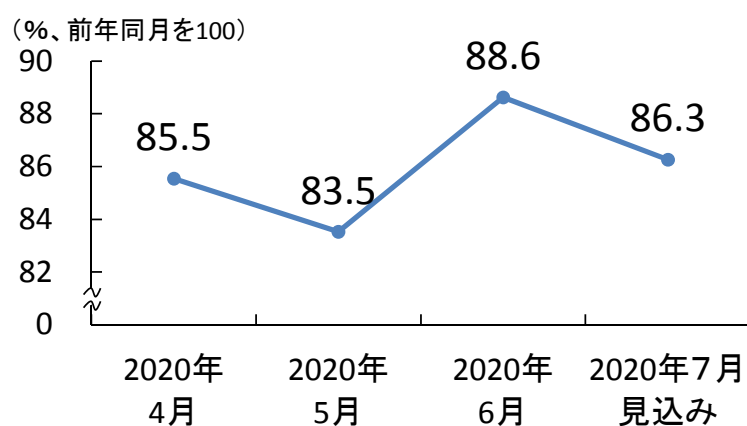
### 7月の売り上げ見込み ～前年同月比平均・上位下位各10業種～

（%、前年同月を100）

	上位10業種	前年同月比平均	下位10業種	前年同月比平均
1	農・林・水産	101.5	繊維・繊維製品・服飾品小売	41.2
2	医薬品・日用雑貨品小売	97.3	旅館・ホテル	50.5
2	電気・ガス・水道・熱供給	97.3	娯楽サービス	63.6
4	情報サービス	96.4	広告関連	64.5
5	化学品卸売	94.1	飲食店	64.5
6	建材・家具・窯業・土石製品製造	91.6	放送	67.8
7	メンテナンス・警備・検査	91.3	輸送用機械・器具製造	69.6
8	不動産	91.0	各種商品小売	69.7
9	電気機械製造	90.9	機械製造	72.8
10	機械・器具卸売	90.5	金融	75.9

また、4月から6月における前年同月比の平均をみると、4月は85.5%、5月は83.5%、6月は88.6%となった。7月の見込みを含め直近4カ月間では緊急事態宣言下の5月が最も減収となった。6月で若干持ち直しがみられたものの、7月は再度減少に転じた。

### 4月～7月の売り上げ ～前年同月比平均～



## まとめ

本調査の結果、企業の約8割が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいる。しかし、4月調査をピークに3カ月連続で減少となり、先行きに対する不透明感もやや和らいだ様子がうかがえた。

こうしたなか、プラスの影響を見込む企業は緩やかであるが増加している。在宅時間の増加にともなう需要の拡大以外にも、生産の国内回帰による需要増加や業務内容の改善による好影響が背景にあると思われる。

7月の売り上げでは、約3社に2社が前年同月比で減少を見込んでいる。とりわけ、「繊維・繊維製品・服飾品小売」「旅館・ホテル」「娯楽サービス」は、4割から6割の大幅減少を余儀なくされるなど、深刻な影響を受けていた。他方、食料品・医薬品関連や社会インフラに関わる業種においては、比較的売り上げへの影響は小さくなっていた。

2020年5月25日に緊急事態宣言が解除された以降、移動やイベント開催に関する規制などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動き出した。しかしながら、国内の新規感染者数が最多を更新したほか、一部の都道府県で再び外出自粛要請を行うなど不安や混乱が広がっている。

政府や自治体は、経済再生と感染拡大防止の両立について、丁寧かつ具体的な説明とともに、速やかに施策を実行することが重要となる。

## ※ 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

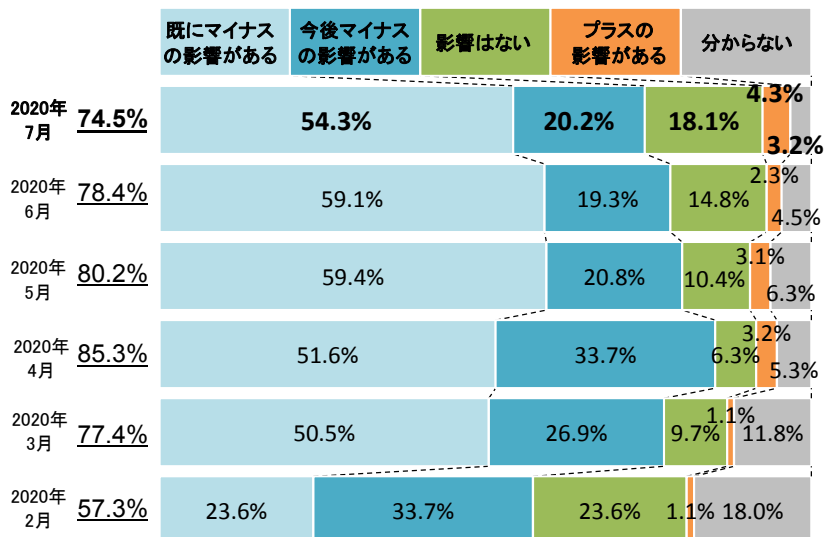
(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野  
 TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060  
 e-mail Keiji.konno@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 参考 東北6県別

## 青森県



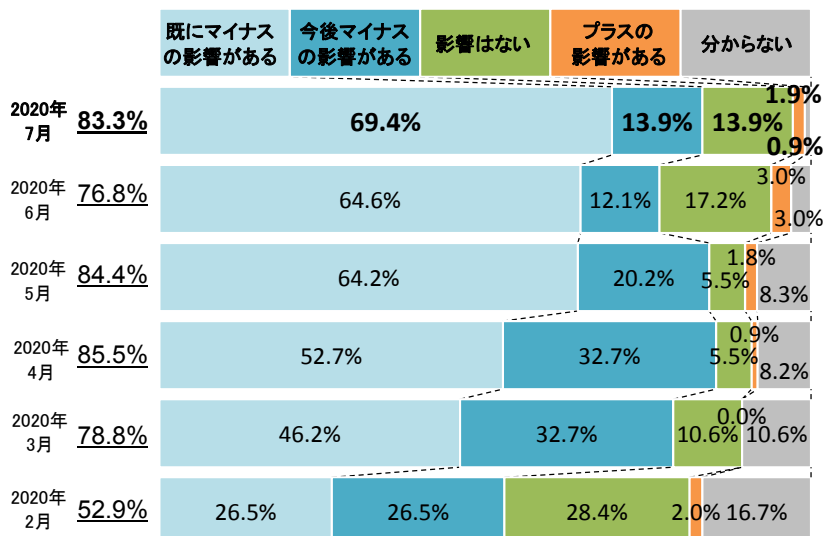
注1：母数は、有効回答企業94社。2020年6月調査は88社、同年5月調査は96社、同年4月調査は95社、同年3月調査は93社、同年2月調査は89社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 岩手県



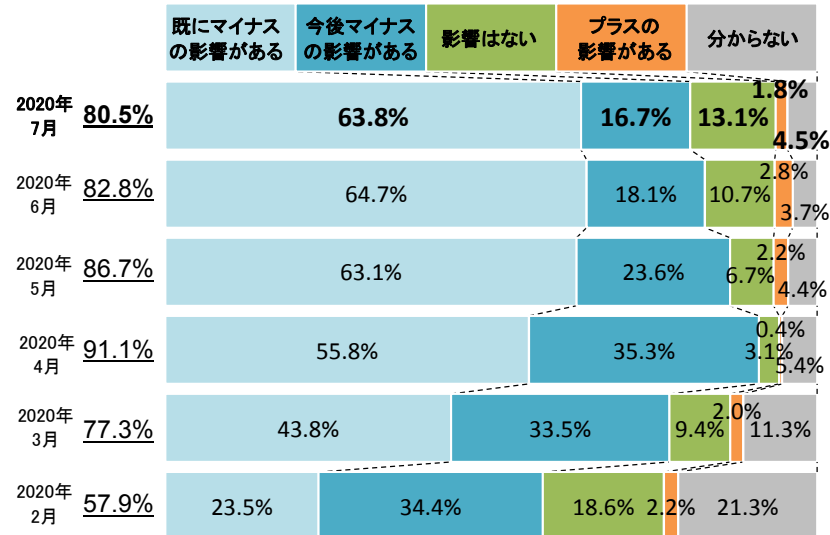
注1：母数は、有効回答企業108社。2020年6月調査は99社、同年5月調査は109社、同年4月調査は110社、同年3月調査は104社、同年2月調査は102社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 宮城県



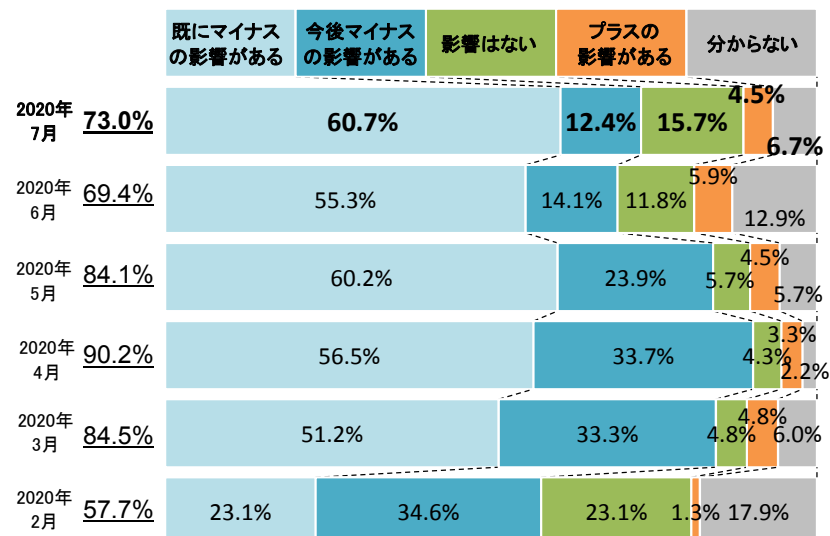
注1：母数は、有効回答企業221社。2020年6月調査は215社、同年5月調査は225社、同年4月調査は224社、同年3月調査は203社、同年2月調査は183社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 秋田県



注1：母数は、有効回答企業89社。2020年6月調査は85社、同年5月調査は88社、同年4月調査は92社、同年3月調査は84社、同年2月調査は78社

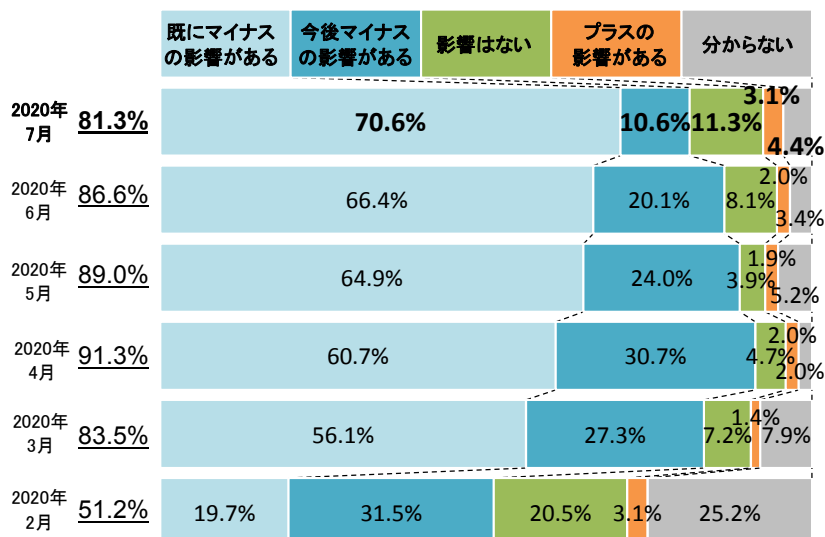
注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



## 山形県



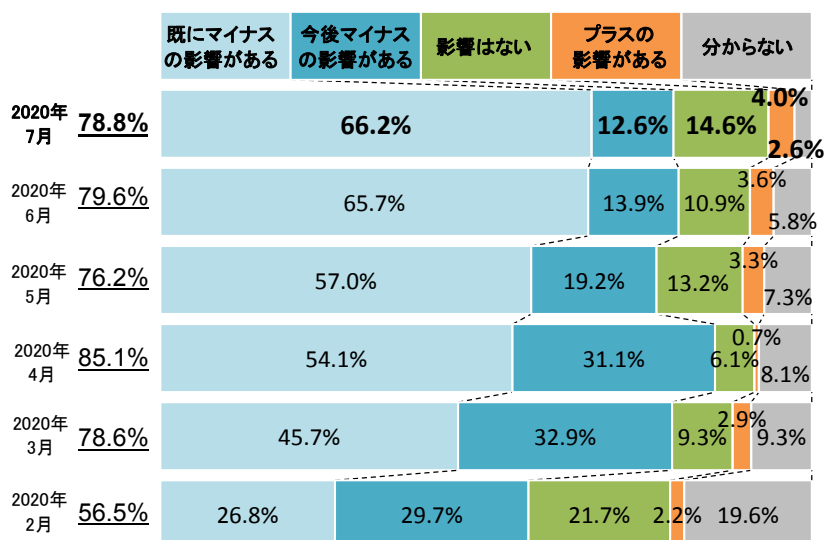
注1：母数は、有効回答企業160社。2020年6月調査は149社、同年5月調査は154社、同年4月調査は150社、同年3月調査は139社、同年2月調査は127社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 福島県



注1：母数は、有効回答企業151社。2020年6月調査は137社、同年5月調査は151社、同年4月調査は148社、同年3月調査は140社、同年2月調査は138社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない